



**無謀**

**無策**

**無責任**

岸田政権の無謀、無策、無責任な姿勢が際立っています。  
約束をほごにしての原発事故の汚染水（アルプス処理水）の海洋放出、マイナンバー問題でのトラブルでは国民まかせの「総点検」、史実を認めない歴史わい曲と、政権の暴走は止まりません。

**極まる岸田政権**



## 汚染水放出 約束ほごに

政府と東電は2015年、汚染水について「漁業者など関係者の理解なしには、いかなる処分も行わない」と約束。いま、この約束を公然と投げ捨てて海洋放出を強行しています。

野村農水相は、中国が日本産水産物の輸入を全面的に停止したことを「まったく想定していなかった」と発言（25日）。野村発言は近隣諸国に理解を求める外交努力を尽くしてこなかった岸田政権の姿勢を証明しています。

約束も守らず、説明や対話の努力も尽くさず、必要な外交努力を怠り、汚染水を減らす根本対策などにも向き合わないまま、「海洋放出ありき」の方針のもとに放出に踏み切ったのです。



## マイナ対応 国民に転嫁

マイナンバーをめぐるトラブル続出を受けて、政府は「総点検」を行う方針です。しかし、政府の対応の実態は感染拡大で多くの死者を出したコロナ対策と同様、無為無策です。

数々のトラブルの根本要因は、現場のマニパワーを無視して、マイナカードの急激な普及を図ったことにあります。こんな状況でマイナカードの運用を続ければ、トラブルがさらに拡大する危険性があります。カードの運用をいったん停止し、完全・確実な総点検で国民の不安を解消しなければなりません。

そして、来年秋の保険証廃止ありきをやめ、国民と医療現場の声に従って、健康保険証を存続させるべきです。



## 歴史わい曲 世界に逆行

自公政権のもとで史実を否定する政府の愚行が繰り返されています。関東大震災から100年を迎えるなか、松野博一官房長官は8月30日の記者会見で、当時発生した朝鮮人虐殺について「政府内に事実関係を把握することのできる記録が見当たらない」と発言。

世界ではいま、黒人奴隷の歴史をはじめ、植民地支配での人権侵害を反省し、謝罪する流れが広がっています。一方で、日本政府による世界の潮流に逆行する姿勢には、国際社会から厳しい視線が注がれています。

**国民の声を聞かず暴走する岸田政権を、市民と野党の力でストップさせよう**

**衆院比例東京ブロック予定候補**

参議院議員  
(東京選挙区選出)  
**吉良よし子**  
よしこ



参議院議員  
**田村 智子**



衆議院議員  
**宮本 徹**



党中央政策委員  
**谷川 智行**



吉良山添事務所長  
**坂井 和歌子**

**東京  
民報**

ご連絡・ご要望は 03-5972-1621、FAX 03-5972-1590

2023年9月号外 日本共産党東京都委員会の見解を紹介します。  
発行/東京民報社(港区芝1-4-9 平和会館5階) 1965年11月12日第三種郵便物認可

**日本共産党**



**無謀**

**無策**

**無責任**

岸田政権の無謀、無策、無責任な姿勢が際立っています。  
約束をほごにしての原発事故の汚染水（アルプス処理水）の海洋放出、マイナンバー問題でのトラブルでは国民まかせの「総点検」、史実を認めない歴史わい曲と、政権の暴走は止まりません。

**極まる岸田政権**



## 汚染水放出 約束ほごに

政府と東電は2015年、汚染水について「漁業者など関係者の理解なしには、いかなる処分も行わない」と約束。いま、この約束を公然と投げ捨てて海洋放出を強行しています。

野村農水相は、中国が日本産水産物の輸入を全面的に停止したことを「まったく想定していなかった」と発言（25日）。野村発言は近隣諸国に理解を求める外交努力を尽くしてこなかった岸田政権の姿勢を証明しています。

約束も守らず、説明や対話の努力も尽くさず、必要な外交努力を怠り、汚染水を減らす根本対策などにも向き合わないまま、「海洋放出ありき」の方針のもとに放出に踏み切ったのです。



## マイナ対応 国民に転嫁

マイナンバーをめぐるトラブル続出を受けて、政府は「総点検」を行う方針です。しかし、政府の対応の実態は感染拡大で多くの死者を出したコロナ対策と同様、無為無策です。

数々のトラブルの根本要因は、現場のマニパワーを無視して、マイナカードの急激な普及を図ったことにあります。こんな状況でマイナカードの運用を続ければ、トラブルがさらに拡大する危険性があります。カードの運用をいったん停止し、完全・確実な総点検で国民の不安を解消しなければなりません。

そして、来年秋の保険証廃止ありきをやめ、国民と医療現場の声に従って、健康保険証を存続させるべきです。



## 歴史わい曲 世界に逆行

自公政権のもとで史実を否定する政府の愚行が繰り返されています。関東大震災から100年を迎えるなか、松野博一官房長官は8月30日の記者会見で、当時発生した朝鮮人虐殺について「政府内に事実関係を把握することのできる記録が見当たらない」と発言。

世界ではいま、黒人奴隷の歴史をはじめ、植民地支配での人権侵害を反省し、謝罪する流れが広がっています。一方で、日本政府による世界の潮流に逆行する姿勢には、国際社会から厳しい視線が注がれています。

**国民の声を聞かず暴走する岸田政権を、市民と野党の力でストップさせよう**

**衆院比例東京ブロック予定候補**



参議院議員  
**田村 智子**



衆議院議員  
**宮本 徹**



党中央政策委員  
**谷川 智行**



吉良山添事務所長  
**坂井 和歌子**



ご連絡・ご要望は 03-5972-1621、FAX 03-5972-1590

2023年9月号外 日本共産党東京都委員会の見解を紹介します。  
発行/東京民報社(港区芝1-4-9 平和会館5階) 1965年11月12日第三種郵便物認可

**日本共産党**